



国際化の最前線から



日本ーベトナム アジア地方行政セミナー ～地方自治体の DX 推進と地域間連携による 地域活性化の取り組みについて～

総務省自治行政局国際室 総務事務官 大井 由夏

総務省では、我が国の地方自治制度の分野での国際協力として、アジア諸国の地方行政に携わる幹部職員を対象に、現地において当該国が抱える課題に対応した意見・情報などの交換を行い、両国の地方分野における相互理解の促進を目的として、1999年度からアジア地方行政セミナー（セミナー）を開催している。

2024年度のセミナーは、ベトナム内務省と共催で、9月20日にハノイ市内で、「地方自治体のDX推進と地域間連携による地域活性化の取り組みについて」をテーマに開催した。

今回のセミナーは、日本側から、総務省 恩田馨大臣官房総括審議官、神戸市 正木祐輔デジタル監、宮崎市 山本英久財務部長ほか、在ベトナム日本国大使館 伊藤直樹大使をはじめ JICA、JETRO の各所長、ベトナム側から、チュオン・ハイ・ロン内務副大臣をはじめ内務省幹部、ベトナム地方自治体の幹部職員らの総勢 150 人程度が参加した。セミナーでは、総務省およびベトナム内務省の幹部職員による基調講演に加え、地方自治体関係者らが事例発表およびパネルディスカッションを行うとともに、セミナー参加者からの質疑応答も実施した。



来賓および発表者の集合写真

基調講演では、恩田総括審議官およびベトナム内務省地方自治局グエン・アイン・ズオン副局長から、両国の地方自治制度についてご講演いただいた。

事例発表では、2つのテーマを設定し、1つ目の「地方自治体のDX推進」では、組織の内部管理に係るDXの取り組みについて、2つ目の「地域間連携による地域活性化の取り組み」では、複数の主体が連携することで圏域の経済成長を目指す取り組みについて両国から具体的な事例紹介があった。

ハノイなどの大都市では、組織の肥大化から事務が煩雑になっており、内部事務をどのように効率化できるかが課題となっていた。そんなベトナムにとって、神戸市が発表した住民の利便性と内部事務の効率化、両方を実現するための取り組みについての関心は高く、参加者との活発な意見交換がなされた。また、宮崎市から紹介のあった民間法人と連携することにより圏域の地域活性化および経済成長に資する取り組みについても大変反響があった。



セミナー中の様子

閉会式でチュオン・ハイ・ロン内務副大臣は、「本セミナーで共有された内容は、両国の地方自治体が、課題解決のための政策を考える過程において貴重な資料となると同時に、両国の地方自治体が交流し国際協力を推進する機会となる」と述べられた。

今後も両国の地方分野における意見・情報などの交換を行い、さらなる関係強化に資する取り組みを進めてまいりたい。

プロフィール

大井 由夏（おおい ゆか）
2024年4月から、埼玉県入間市からの派遣研修生として総務省自治行政局国際室に所属。